

平成29年度事業報告書

公益財団法人航空機国際共同開発促進基金（以下「基金」という。）が平成29年4月1日から平成30年3月31日に至る平成29年度において行った事業の実施状況は以下のとおりであり、一般会計による助成事業【公1】、情報収集及び情報提供事業【公2】、開発促進基金会計による助成事業【公3】の全てが公益目的事業である。

助成事業については、新たに次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）関連技術開発事業が7月に助成対象事業として選定され、8月から助成を開始した。これにより、平成29年度に助成を実施した国際共同開発事業は、機体・エンジン・装備品について、開発中の案件が5件、開発を終了して事業化を推進中の案件が2件の計7件となった。

情報収集及び情報提供事業については、航空機等に関する「解説概要」の作成、「技術開発動向調査報告書」の編纂、「航空機業界動向情報」の配信及び航空機の開発等に関する「講演会」の開催を実施した。加えて、国内及び海外の航空機産業の調査研究を行うと共に、海外有識者を招聘して技術交流、講演会を実施するなど、我が国航空機産業の発展に向けた取り組みを行った。

I 事業の概要

基金の事業は、一般会計による事業と開発促進基金会計による助成事業とに区別され、一般会計からは助成事業の事務処理や航空機産業の発展のための調査研究事業などに、開発促進基金会計からは助成事業の開発助成金に、それぞれ支出している。

1. 一般会計による事業

(1) 一般会計による助成事業【公1】

航空機等の国際共同開発事業への助成申請があった場合、当基金は航空機工業振興法に基づく「指定開発促進機関」として、「選定委員会」（委員長：久保田弘敏帝京大学客員教授）において、同法第5条に基づき定められた「国際共同開発の助成に関する基準（以下「助成基準」という。）」に照らし、国際共同開発の対象とすべき航空機等の種類に属すること、技術上の目標の達成が可能なこと等を審議し、助成業務規程等に基づき、開発助成金の交付に関する諸手続きや交付決定に係る審査をした上で、開発助成金を交付することになる。

平成29年度は、次の案件について諸手続きや審査を行った。

1) 「選定委員会」による新規助成事業の審議及び選定等

平成29年度に、一般財団法人日本航空機エンジン協会（以下「J A E C」という。）と米国プラット・アンド・ホイットニー社（以下「P & W社」という。）の間でエンジン技術開発に関する新たな国際共同開発契約が締結され、同年6月にJ A E C（開発事業者）から当基金に対し、「次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代G T F）関連技術開発事業」に係る助成金交付対象事業の選定申請があった。

この申請を受け、平成29年7月10日に選定委員会が開催され、審議の結果、申請された次世代G T F 関連技術開発事業は、助成業務規程第3条に規定する「助成対象事業の選定基準」に適合する事業であることが認められた。

2) 開発助成金の交付、開発助成金の額の確定及び納付金納付額の確定等

① 開発事業者等から平成29年度の開発助成金交付申請書を受け付け、助成業務規程等に基づき、内容を審査し、助成金交付決定の手続き等を行った。

② 開発助成金を交付した開発事業者等から提出された平成28年度における開発事業の実績報告書について、助成業務規程等に基づき、助成事業の進捗状況を調査し、開発助成金の額の確定手続き等を行った。

③ 開発事業者等から提出された平成28年度における納付金納付額等報告書について、納付金納付要綱等に基づき、売上高、製造原価等を調査し、納付金納付額の確定手続き等を行った。

なお、上記開発助成金の額及び納付金納付額の確定等については、基金の役職員が複数で開発事業者等の国内及び海外の事務所・工場などでの実地調査等により、会計帳簿や開発された製品等の確認を行い、助成事業を的確に遂行するための収支決算書等を作成した。

特に、海外の事務所・工場などでの実地調査等では、平成29年10月に開発事業者の米国シアトル事務所、米国ボーイング社及びP & W社を調査員2名が訪問し、確認・調査を行った。

(2) 情報収集及び情報提供事業【公2】

1) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の収集

- ① 国内及び海外の関係機関等から発表される航空機等の市場動向、技術動向及び国際共同開発の現状等に関する資料等を収集した。

(関係省庁の資料等)

- a. 経済産業省「産業構造審議会製造産業分科会（第6回）」議事要旨・配布資料 平成30年3月19日
- b. 国土交通省「第8回将来の航空交通システムに関する推進協議会」議事録・配布資料 平成30年3月13日
- c. 文部科学省「航空科学技術委員会（第56回）」配付資料 平成30年2月23日
- d. 内閣府「科学技術イノベーション総合戦略2017」 平成29年6月2日

(関係団体の資料等)

- a. (一社)日本航空宇宙工業会 会報「航空と宇宙」
- b. (公財)航空輸送技術センター「第24回航空輸送技術講演会要約集」 平成30年1月26日

(大学・研究機関・企業等の資料等)

- a. 日本航空宇宙学会誌・論文集
- b. 第55回飛行機シンポジウム アブストラクト集 平成29年11月20日～11月22日
- c. 電動航空機オープンイノベーションセミナー講演資料 平成29年8月31日

- ② 航空機開発に関する以下の国内及び海外の業界誌等を購入し、航空機等の市場動向、技術動向及び国際共同開発の現状等に関する主要な情報を抽出した。

- a. AIAA Aerospace America
- b. AIRLINE
- c. Aviation Week & Space Technology
- d. Flight International
- e. Wing Daily
- f. 航空情報
- g. 航空技術

③ 海外の関係者との情報交換及び人材の交流等を図り、市場動向、技術動向等に関する情報を収集した。

a. パリ国際航空ショー

平成29年6月、フランスのパリ郊外ル・ブルジェ空港で隔年開催の当該航空ショーに調査員を派遣し、基金助成事業関連企業も含め情報収集を実施した。

b. モスクワ国際航空宇宙ショー

平成29年7月、ロシア モスクワ郊外ジュコフスキー空港で隔年開催の当該航空宇宙ショー（MAKS-2017）に調査員を派遣し、情報収集を実施した。

c. 国際交流

平成29年11月、東海大学工学部長 大山龍一郎教授の申請に基づき、ドイツ アーヘン工科大学のマインケ博士を招聘し、我が国の航空機関連研究機関・大学・企業との人材交流や学会等での特別講演を実施した。

d. 海外工場立地調査

平成29年12月、ベトナム ハノイ郊外のタンロン工業団地にある日系民間航空機製造会社を訪問し、工場立地調査を実施した。

e. 海外航空機産業動向調査

平成30年1月末から2月初旬、平成29年度経済産業省海外貿易会議（航空機）に関する官民合同ミッションに参加し、インド・シンガポールの航空宇宙企業、国家機関等との意見交換や情報収集を行うと共に、同時期に開催されていたシンガポール・エアショーで情報収集を実施した。

④ 「技術開発動向調査委員会」（委員長：石川隆司名古屋大学特任教授）（以下「技術調査委員会」という。）にて、平成29年11月、ドイツ・フランスに調査団を派遣し、公的研究機関や企業等を訪問し、視界増強に関する研究状況、燃焼器試験設備等について掘り下げ調査を実施した。

⑤ 「航空機産業調査委員会」（委員長：奥田章順株式会社三菱総合研究所参与・チーフコンサルタント）（以下「産業調査委員会」という。）を設置し、ボーイング社やエアバス社をはじめとする国内及び海外の航空機企業の動向を調査、分析した。

2) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の編集・作成

① 海外の業界誌等から抽出した主要な情報を翻訳し、分類・整理して、毎月「航空機業界動向情報」を編集・作成した。

② 「航空機関連動向解説事項選定委員会」（委員長：青木隆平東京大学大学院教授）（以下「解説委員会」という。）を開催し、時宜を得た以下の7テーマを選定して、「解説概要」を作成した。

- a. 地上における航空機の防除雪氷作業
- b. 航空機の雷環境と複合材の雷損傷
- c. 航空機エンジンにおける電動化への取組
- d. 航空機システム／構成品の開発プロセス
- e. 航空機エンジンにおける Additive Manufacturing の動向
- f. 複合材と金属の接合技術
- g. 新しい飛行機の形

③ 技術調査委員会を開催して収集した資料等を分類・整理すると共に、平成29年度の航空機等の最新技術開発動向の現状分析と将来展望等を検討し、報告書を編纂した。平成29年度報告書では、民間航空機等に関する技術研究開発について、航空機市場及び機体開発、エンジン、装備品、航空システム・航空管制、無人機についての技術動向を分析し、大学・研究機関・企業等から公表された技術情報と共に取りまとめた。

また、産業調査委員会を開催し、「将来の航空機産業の在り方検討に資する海外動向」、「民間航空機の今後の市場要求・エアライン業界動向」、「海外完成機メーカーの技術開発動向」について報告書を作成した。

3) 収集及び編集した情報の提供

① 毎月、海外業界誌等から得た情報を編集した航空機業界動向情報を企業及び団体等に配信して、広く情報提供を行った。

② 解説委員会において平成29年度新たに作成した7テーマについての解説概要をホームページに掲載し、広く情報提供を行った。解説概要の累積掲載数は113件となり、平成29年度のアクセス件数は47万件を超えた。

- ③ 技術調査委員会にて編纂した平成29年度航空機等に関する技術開発動向調査報告書及び産業調査委員会にて作成した調査報告書をホームページに掲載し、広く情報提供を行った。
- ④ 平成29年11月30日、国際交流事業で招聘したドイツ アーヘン工科大学 マインケ博士を講師として、「将来航空機のための航空機騒音予測・解析技術の開発と応用」をテーマに第65回講演会を開催した。また、平成30年3月20日（北陸開催）及び3月28日（東京開催）に航空評論家 杉江 弘氏を講師として招聘し、「運航サイドから見た航空機のあり方」をテーマに第66回、第67回講演会を開催した。
- ⑤ 各種問い合わせ等に対し適切な情報の提供を行うと共に、関係企業及び団体等に紹介斡旋を行った。

2. 開発促進基金会計による助成事業【公3】

(1) 開発助成金の交付

開発指針に即して国際共同開発を促進するため、助成基準に適合する事業を行う開発事業者等に対し、下記の開発事業に開発助成金（1号助成金、2号助成金（以下「利子補給金」という。））の交付を行った。

1-1) 次期中型民間輸送機(B787)開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機開発協会、承継者：民間航空機（株）〕

効率性を重視し、環境適合性、快適性、利便性等を追求した200～250席クラスの中型民間輸送機を、平成16年度から米国ボーイング社と共同で開発し、平成23年9月をもって成功裏に終了した。平成24年度以降は金融機関からの過年度の借入金に対する利子補給金を助成中であり、平成33年度までの利子補給金の内、平成29年度分を助成した。

なお、開発の終了に伴う量産化への移行にともない、平成23年10月1日付けをもって、この事業は一般財団法人日本航空機開発協会から民間航空機株式会社へ承継された。

1-2) 次期中型民間輸送機(B787)用エンジン開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

最新技術を適用し、高性能化、軽量化、低騒音化等を追求したB787用新型エンジンを、平成17年度から米国ゼネラル・エレクトリック社(GE n x)、英国ロールス・ロイス社(T r e n t 1 0 0 0)と共同で開発し、平成22年度をもって成功裏に終了した。

エンジン開発事業には、平成17年度以降の金融機関からの借入金に対する平成34年度までの利子補給金の内、平成29年度分を助成した。

2) 次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)を、平成23年10月から米国P&W社及び独国MTUエアロ・エンジンズ社と共同で開発を開始した。平成29年度には、1号助成金と金融機関からの借入金に対する利子補給金を助成した。

3) 大型民間輸送機(777X)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会]

安全性の確保を前提として、優れた効率性及び操縦性、価格上の優位性等を有する310～399席クラスの大型民間輸送機(777X)を、平成26年10月から米国ボーイング社と共同で開発を開始した。平成29年度には、1号助成金を助成した。

4) 次世代大型民間輸送機用エンジン(GE9X)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した310～399席クラスの次世代大型民間輸送機用エンジン(GE9X)を、平成26年10月から米国ゼネラル・エレクトリック社と共同で開発を開始した。平成29年度には、1号助成金と金融機関からの借入金に対する利子補給金を助成した。

5) 中小型民間輸送機関連技術開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会]

120～229席クラスの次世代中小型民間輸送機は、機体の設計開発の高度化及び高付加価値化に寄与するシステム統合技術が要求されるため、その要求への対応としてシステム関連基礎技術を技術実証するための関連技術の開発(発電システム技術の開発・高揚力システム技術の開発・電源安定化システム技術の開発)を、平成26年10月から米国ボーイング社と共同で開始した。平成29年度には、1号助成金を助成した。

6) 次世代中小型民間輸送機用エンジン(次世代GTF)関連技術開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

効率性・環境適合性の格段の向上と運航費用の低減を目指す次世代中小型民間輸送機用エンジン(次世代GTF)の中核技術である軽量で高効率な低圧系システム関連技術及び先進燃焼システム関連技術について、平成29年8月から米国P&W社と共同で開発を開始した。平成29年度には、1号助成金を助成した。

(2) 納付金の徴収

開発助成金の交付を受けた開発事業者等から、その交付を受けて開発された航空機等の販売、その他の当該国際共同開発の事業の成果の利用により開発事業者等が得た収入又は利益の一部を、上記開発助成金の交付の事業に充てるための納付金として徴収した。

1) 小型民間輸送機用エンジン（CF34-8）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

リージョナル航空機（70席クラス）用として需要が見込まれた小型民間輸送機用エンジンを、平成8年度から米国ゼネラル・エレクトリック社と共同で開発し、平成16年度をもって成功裏に終了した。また、平成17年度以降は金融機関からの過年度借入金に対する利子補給金を助成してきたが、平成22年度で助成を完了した。

平成29年度には、平成28年度に開発事業者等が得た利益の一部を開発助成金の交付の事業に充てるための納付金として徴収した。

2) 中小型民間輸送機用エンジン（CF34-10）開発事業

〔開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会〕

リージョナル航空機（90席クラス）用として需要が見込まれた中小型民間輸送機用エンジンを、平成12年度から米国ゼネラル・エレクトリック社と共同で開発し、平成18年度をもって成功裏に終了した。また、平成19年度以降は金融機関からの過年度借入金に対する利子補給金を助成してきたが、平成26年度で助成を完了した。

平成29年度には、平成28年度に開発事業者等が得た利益の一部等を開発助成金の交付の事業に充てるための納付金として徴収した。

Ⅱ 運営組織及び事業活動の状況の概要

(1) 公益目的取得財産残額

平成29年度末日における公益目的取得財産残額 17,021,118,715 円

(2) 理事会

第73回通常理事会（平成29年5月31日開催）

第1号議案 平成28年度事業報告及び決算の件

第2号議案 平成29年度事業計画及び収支予算の変更の件

第3号議案 会計監査人に対する報酬の件

第4号議案 第64回定時評議員会の招集の件
報告事項

第74回臨時理事会（書面理事会）（平成29年6月15日開催）

第1号議案 第74回臨時理事会開催の件

第2号議案 専務理事の互選の件

第3号議案 事務局長の選任の件

第75回通常理事会（平成30年3月6日開催）

第1号議案 平成30年度事業計画及び収支予算の件

(3) 評議員会

第64回定時評議員会（平成29年6月15日開催）

第1号議案 議長選出の件

第2号議案 理事及び監事の選任の件

第3号議案 評議員の選任の件

第4号議案 評議員会運営規程の制定の件

第5号議案 定款の改正の件

第6号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正の件
報告事項

(4) 登記

平成29年6月20日 評議員1名の辞任、評議員1名の就任、評議員1名の重任、
理事1名の重任、監事1名の辞任、監事1名の就任及び会計
監査人の重任に伴う変更登記

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しませんでした。